

建設産業情報（最近の動向）

在外公館名 在メキシコ大

記入日 2013年2月6日

1. 現地の建設工事に係る経済情報

特になし。

2. 建設業制度、入札契約制度の改正動向（改正等がなければ記入不要）

特になし。

3. 報道情報

	タイトル、概要	日付/掲載紙	添付
	<p>・「国家開発計画提出予定」</p> <p>予算が通過した後、新政府は2012年—2018年の国家開発計画、さらに国家融資プログラムを提出することとしている。</p> <p>国家開発計画提出は6ヶ月間の期限があるが、新政権は第1四半期に提出することとしている。憲法26条—Aは「新政権は6ヶ月以内に同計画を提出・合意・掲載すること」と定めている。憲法では同計画を作成するに当たり、多くの社会セクターからの意見を取り入れること、としている。</p> <p>同計画に次いで、計画実施のために必要な政策ガイドラインとして、多くのプログラムを策定し、経済成長を実現させる。</p>	2012/12/26 E1 Economista)	あり なし

4. その他我が国建設業界にとって参考となりうる最近の動向（報道情報以外）

- ペニャ・ニエト新メキシコ大統領は、2012年12月1日の就任演説において、
「社会不均衡及び格差を軽減するにはインフラ投資が必要。通信運輸省に対し、国家インフラ・通信計画2012－2018を策定し、道路網，鉄道網，港湾整備を推進するよう求めた。
これにより，特に格差の大きい南部地域をグローバル経済に参加できるようインフラ整備する。」
と述べた。
- 自動車関係を中心に日本企業による新規工場案件が急増しており、発表ベースで過去1年半で70件程度、その多くを日本の建設業者が受注していることから、一時的に、当地進出ゼネコンは活況を呈している。